

評価調査結果要約表

1. 案件の概要		
国名：メキシコ	案件名：環境研究研修センターフェーズ2	
分野：環境	援助形態：プロジェクト方式技術協力	
所轄部署：社会開発協力部 社会開発協力第二課	協力金額：8.98億円	
協力期間	1997年7月1日～2000年6月30日	先方関係機関：環境庁（INE）
	延長期間： 2000年7月1日～2002年6月30日	日本側協力機関： 環境省地球環境局環境保全対策課環境協力室、 経済産業省貿易経済協力局技術協力課、 経済産業省産業技術環境局協力チーム、 （社）海外環境協力センター
他の関連協力：プロジェクト方式技術協力「環境研究研修センターフェーズ1」		
1-1 協力の背景		
<p>メキシコでは、メキシコシティ首都圏を中心に、人口集中に起因する大気汚染、廃棄物処理等の都市型公害が深刻化し、その解決が国家的課題となっている。こうしたことから、メキシコ政府は、環境対策に係る人材が不足していることを認識し、1993年、環境研究研修センター（CENICA）を設立し、人材育成を図るためのプロジェクト方式技術協力を我が国に対して要請した。これを受け、JICAは94年3月に事前調査を実施したが、その結果CENICAの重要性や緊急性は認められるものの、メキシコ側の受入体制が必ずしも整備されていないことや活動計画が十分に作成されていないことなどから、フェーズ分けをした協力方式を採用することにした。すなわち、95年7月1日からの2年を「メキシコ環境研究研修センターフェーズ1」として、センター組織の確立、大気・廃棄物・産業公害管理に係る基礎的技術移転を行った。その後、フェーズ1で確立されたCENICAの組織・機能・活動を強化することを目標に、フェーズ2として97年7月1日から3年間の協力が開始された。</p> <p>2000年1月にフェーズ2終了時評価調査が行われ、CENICAの組織力強化、事業計画の明確化、実践的調査研究の個別課題への取り組み等において、継続支援の必要性が確認された。この調査結果を踏まえて、02年6月末までさらに2年間、協力を延長することとなった。本評価は延長期間のプロジェクトを対象とする。</p>		
1-2 協力内容		
<p>CENICAの組織・機能・活動を強化することを目標に、同センターの職員に対して、(1)センターの運営管理に関する助言・指導、(2)大気汚染対策その他の環境関連情報の提供と収集・分析に関する技術移転、(3)有害廃棄物の分析・分類方法等に関する適正処理に向けての行政支援、(4)官民を対象とする環境分野の研修・セミナーの計画と開催などの活動を行った。</p> <p>(1) 上位目標 メキシコの大気汚染防止行政能力が向上する。</p> <p>(2) プロジェクト目標 CENICAの組織・活動が強化される。</p> <p>(3) 成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) CENICAの運営管理能力が向上する。 2) ボラトリ及び監視ステーションの運営・管理が強化される。 3) 環境基準の策定等に関する技術的情報が関係政府機関に提供されるようになる。 4) 政府、自治体及び企業関係者の環境対策に関する知識と技術が向上する。 5) 環境問題に係る情報の収集・発信におけるCENICAの役割が向上する。 <p>(4) 投入</p> <p>日本側： 長期専門家派遣 5名 機材供与 0.42億円 短期専門家派遣 9名 ローカルコスト負担 0.22億円 研修員受入 8名</p> <p>相手国側： カウンターパート配置 54名 機材供与 0.05億円 ローカルコスト負担 2.20億円</p>		
2. 評価調査団の概要		
調査者	<p>団長・総括：小泉 純作 JICA 専門技術嘱託 有害廃棄物：松葉 清貴 環境省地球環境局環境保全対策課環境協力室 大気汚染：水口 正美 JICA 国際協力専門員 評価計画：小森 明子 JICA 社会開発協力部社会開発協力第二課 評価分析：三島 光恵 オーバーシーズ・プロジェクト・マネージメント・コンサルティング(株)</p>	
調査期間	2001年12月2日～2001年12月16日	評価種類：終了時評価
3. 評価結果の概要		
3-1 評価結果の要約		
(1) 妥当性		
<p>プロジェクトの内容は、メキシコ政府の「国家開発計画（2001年～06年）」に掲げられる「環境問題に関連した科学・技術研究の推進」に合致したものである。また、CENICAの活動は環境天然資源省が策定している「環境と自然資源の国家プログラム</p>		

(2001年～06年)」に添ったものである。日本の対メキシコ開発援助政策では、環境関連分野は優先分野の一つであり、我が国の政策にも合致している。さらに、ターゲットグループであるCENICAの職員と長期専門家に対するアンケート調査では、全回答者中約80%がプロジェクト内容はCENICAのニーズを満たしていると答えており、妥当性が認められる。

(2) 有効性

プロジェクト目標であるCENICAの組織・活動の強化は概して達成されつつある。組織面においては、CENICAが環境庁の準局レベルから局レベルに昇格し、それに伴い職員数が34名から54名に増員された。研究実績については、延長期間中、様々な研究や研修・セミナーを活発に行っており出版物数も延長期間前より増えた。分野別に進捗状況に差があるが、全体的には延長期間中にCENICAの技術力は本プロジェクトによって向上している。中期活動計画の策定やラボラトリーの認証申請準備、資料室の整備などについてはまだ遅れが見られるが、進捗状況を検証すると、延長期間終了時までには更に進展が見られることが予測される。全体的に有効性はかなり高いレベルに達するとみられる。

(3) 効率性

日本側については、有害廃棄物分野の専門家派遣が遅れた以外は、全体的に投入の量・タイミングとも計画どおりで、その内容も適切であった。供与した機材も概して適切に利用されている。メキシコ側については、カウンターパートの配置はCENICAの業務量に対してまだ不十分ではあるが、環境庁の全体の職員数が減少している中で、その職員数が増加されるなど努力が見られた。しかし、ローカルコストの支出については年度初めに遅れが見られ、プロジェクト実施に遅延をもたらしたこともあった。

(4) インパクト

総合的にインパクトを検証するにはまだ早い。延長期間中にCENICAの協力によってメキシコの環境規程が9つ策定されるなど具体的な結果が積み上げられつつあり、CENICA業務はメキシコ社会全般に徐々に浸透してきている。その他、CENICAは様々なメキシコ国内基準の策定・修正などに関連する会議に参加し、アドバイスや情報提供を行なうことで影響力を増して来ているなど、今後も更にCENICAの主導の下で様々な環境基準策定・修正がなされる予定である。

(5) 自立発展性

制度的側面においては、メキシコ政府の組織改革でCENICAがメキシコ環境庁における局のレベルに昇格し、位置付けに重みが増した上、職員数が増えたことで、自立発展にむけて進捗が見られた。しかし、CENICA業務への需要が高まっているため、予算・職員数・業務計画などの調整に更に努力する必要がある。財政面については、メキシコ政府側の今後の継続支援はまだ確定していないが、CENICA側では予算の増加の申請を行い、また、外部機関との予算を分ける共同研究活動を増やす等の努力をしている。技術力も延長期間中に一定の前進が見られたが、CENICAに対して要請される調査・研究が増えており、今後これらの要望に応えるためには更に技術力を磨かねばならない。

3-2 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

該当なし

(2) 実施プロセスに関すること

- 1) 日本、メキシコ双方の関係者が、必要に応じて運営会議（平均月1回程度）を開催し、活動実施計画について協議し、詳細内容を決定してきた。
- 2) 日本、メキシコ双方の関係者が良好な関係を保ち、円滑なプロジェクト実施に向けて努力した。例えば、メキシコ側はCENICAの組織、活動強化について人員配置とCENICAの地位の昇格、運営予算増などで努力し、日本側は機器調達をなるべくメキシコ国内で行って時間節約を図ったことや、必要に応じてタイミングよく短期専門家の派遣を行ったことがあげられる。

3-3 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

メキシコでは、近年の環境問題への社会の関心の高まりにより、CENICAは本プロジェクトの計画活動のほかに、政府機関の要請により緊急に調査を実施した。また、期間中の政権交代により政策が変更され、職員の配置換えが生じた。これらは予測できなかった事態であるが、2年間というプロジェクト実施の時間的制約やメキシコの国内事情を考えると、活動計画すべてを実施するには無理な計画であった。

(2) 実施プロセスに関すること

該当なし

3-4 結論

プロジェクトは、日本の貢献とメキシコ側の自助努力によって、全体的にはスムーズに協力を実施できた。その結果、CENICAの能力は組織運用面、技術面で着実に高まってきている。ただし、メキシコが抱えている環境問題は日々深刻化しており、これにも応えるべくCENICAは継続的に組織を強化し、技術を向上させることが必要である。

3-5 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

- (1) 各分野の職員の情報の共有化を図るとともに、CENICA職員全員に同等に研修機会が与えられるよう配慮する必要がある。
- (2) 研究活動を更に強化する必要があることを考慮すると、CENICAの職員数と予算を増やし、建物のスペースを広げる必要がある。

3-6 教訓（他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

- (1) ある程度の技術移転効果を出すには、短期専門家の派遣期間についても最低2ヶ月程度必要である。
- (2) カウンターパートの本邦研修は、技術面のみならず、チームワーク精神を経験し、プロジェクトの一員である意識を高めるのによい機会となっている。
- (3) 同じ分野の専門家は継続して1つの機関から派遣したり、1つの機関がカウンターパート研修を受け入れたりと一貫した日本国内支援体制が望ましい。

3-7 フォローアップ状況
該当なし